

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

4 業務の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

第2 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社 (旧会社名 岩井証券株式会社)
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc. (旧英訳名 Iwai Securities Co., Ltd.) (注) 平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,321 (2,007)	9,463 (4,975)	1,561 (914)	5,078 (2,234)	6,005 (3,534)
純営業収益 (百万円)	3,142	9,069	1,478	4,892	5,667
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	121	△1,433	1	△804	△314
四半期純利益 (△は四半期 (当 期) 純損失) (百万円)	115	3,991	△50	△540	△561
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	10,004	—	10,004
発行済株式数 (千株)	—	—	25,012	—	25,012
純資産額 (百万円)	—	—	29,871	32,225	28,852
総資産額 (百万円)	—	—	101,315	169,114	94,597
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,230.06	1,327.00	1,188.10
1株当たり四半期純利益金額 (△ は1株当たり四半期 (当期) 純損 失金額) (円)	4.77	164.38	△2.09	△22.24	△23.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たりの配当額 (円)	10.00	—	10.00	—	20.00
自己資本比率 (%)	—	—	29.5	19.1	30.5
自己資本規制比率 (%)	—	—	900.4	—	982.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,438	△92	—	—	2,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,064	△3,575	—	—	△504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△538	3,176	—	—	△781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	9,035	9,764	10,097
従業員数 (人)	—	—	355	1,184	333

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第71期第2四半期連結累計期間、第71期第2四半期連結会計期間及び第71期連結会計年度の連結経営指標等の記載に替えて、第71期第2四半期累計期間、第71期第2四半期会計期間及び第71期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第71期第2四半期累計期間、第71期第2四半期会計期間及び第71期事業年度は関連会社がないため、記載しておりません。また、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第2四半期累計期間及び第72期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第2四半期会計期間、第71期事業年度及び第72期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率については、第72期第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、平成22年7月1日付で、金融商品取引業を岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更)に、証券等バックオフィス事業を岩井コスモビジネスサービス株式会社(平成22年7月1日付で「コスモエンタープライズ株式会社」より商号変更)に、また、コスモ証券株式会社の資産等管理事業を当社にそれぞれ承継し、岩井コスモホールディングス株式会社に商号変更いたしました。これに伴い、当社は事業の内容を金融商品取引業から持株会社に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、平成22年7月1日に、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更)は、岩井コスモホールディングス株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)より事業を承継した結果、資本金が3,000百万円となっております。これに伴い、特定子会社に該当しております。また、当社の100%孫会社でありました岩井コスモビジネスサービス株式会社(平成22年7月1日付で「コスモエンタープライズ株式会社」より商号変更)は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,184
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であります。なお、年俸契約社員30名を含み、執行役員11名、顧問4名、嘱託37名、歩合外務員20名及び臨時従業員は含んでおりません。

2. 上記のほか、契約社員が3名おります。

3. 当社グループの従業員数は、当社が平成22年4月16日付で、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、コスモ証券株式会社が連結子会社となったことにより、当第2四半期連結会計期間末は、岩井コスモホールディングス株式会社の従業員数(7名)に、岩井証券株式会社(246名)、コスモ証券株式会社(785名)及び岩井コスモビジネスサービス株式会社(146名)各社の従業員数を合算した人数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	7
---------	---

(注) 当社は、持株会社へ移行したため、当第2四半期末の従業員数は、当社の従業員2名の他、岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社からの出向者5名となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(債務保証契約)

当社は、平成22年7月30日の取締役会決議に基づき、関係会社である岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社が株式会社りそな銀行と締結している金銭消費貸借契約において、平成22年9月9日に新たに各々10,000百万円及び9,000百万円の債務保証書を差し入れました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

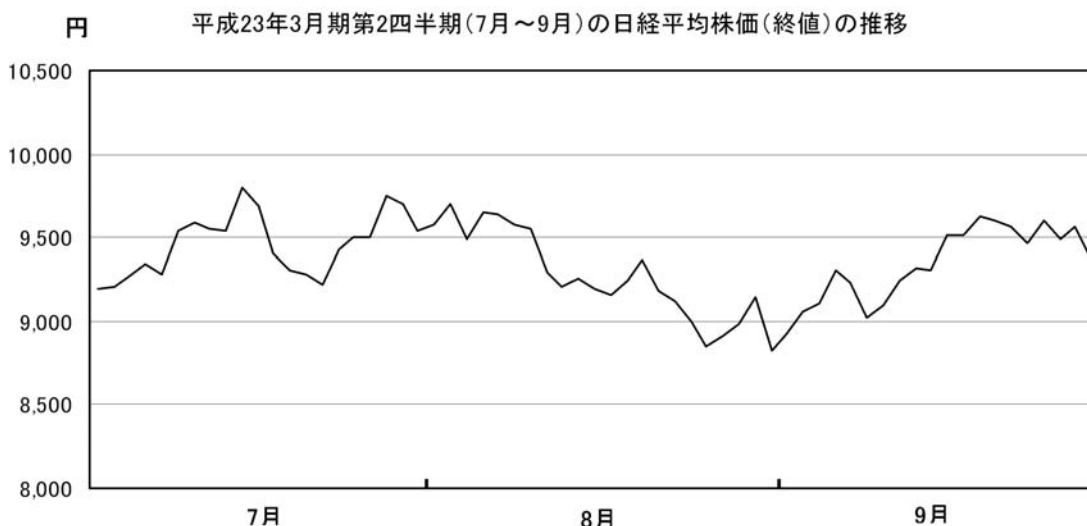
文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から9月30日までの3ヶ月間。以下同じ）におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジアをはじめとする新興国の需要拡大を支えとして、一部に景気回復の兆しが見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢に加え、急激な円高を背景とした企業業績の下振れ懸念の高まりなど、先行きに対する不安が増幅する状況となりました。

一方、株式市場は、世界的な景気減速懸念の高まりを背景に、7月1日の日経平均株価は9,191円60銭と年初からの安値圏で始まりましたが、その後、8月上旬までは、日米主要企業の4-6月期決算の好調に支えられ、日経平均株価は概ね9,500円を上回る水準で推移しました。しかし、8月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による米国の景気認識の下方修正を受け、為替が1ドル83円台と15年ぶりの水準を記録したことから、輸出関連株を中心に売りが膨らみました。日経平均株価は8月24日に、およそ1年4ヶ月ぶりの9,000円割れとなり、8月31日には8,824円06銭と期中の最安値（終値ベース）を記録しました。9月に入り、米国株式市場の上昇から国内株式も反発姿勢を強め、日経平均株価は、政府・日銀が為替介入を実施した9月15日には9,500円台を回復したものの、期末にかけては、戻り売り圧力の高まりから上値の重い展開となり、9月30日の終値は9,369円35銭となりました。



債券市場では、期初、国債入札の不調を反映して、長期金利の指標となる10年物長期国債利回り（以下、長期金利）は1.1%台で推移しました。しかし、7月中旬に入ると、米国の景気下振れ懸念の高まりを受けて低下傾向を辿り、8月4日に0.995%とおおよそ7年ぶりに1%台を割り込みました。さらに、急激な円高の進行や追加金融緩和観測の高まりから一段と低下し、8月18日には0.900%を記録しました。その後、民主党代表選で財政拡大路線を標榜する小沢氏の出馬により、金利が上昇する場面も見られましたが、菅政権の継続が決定したことで再び低下基調となり、9月30日の長期金利は0.930%となりました。

(当社グループの業績)

当社は、7月1日に、証券2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）、証券バックオフィス事業会社1社（岩井コスモビジネスサービス株式会社）を傘下に置く持株会社体制へと移行し、グループ経営の強化を図りましたが、株式市場の低迷、とりわけ、個人投資家の低調な売買を反映して、営業収益は5,078百万円、純営業収益は4,892百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、グループ一丸となった経費削減努力もあり5,682百万円となりましたが、営業外損益を加減した経常損益は804百万円の損失、四半期純損益は540百万円の損失となりました。

当社は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において、「岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、当社グループの戦略立案や適正な経営資源の配分により、効率的な事業運営を目指しております。当四半期における営業収益は、傘下企業に対する経営指導料・設備利用料を中心に407百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費、不動産費、減価償却費を中心に255百万円となり、経常損益は107百万円の利益となりました。

② 岩井証券株式会社

岩井証券株式会社（旧岩井証券設立準備株式会社）は、7月1日に、旧岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）から金融商品取引業等に関する事業を承継し、グループの傘下証券会社の1つとして新たにスタートしました。営業部門においては、個人投資家を取引主体として、高利回りの外国債券を投資対象とした毎月分配型投資信託等の販売に注力いたしました。しかしながら、東証の1日平均売買代金（内国普通株式）が前年同四半期に比べ17.2%減少するなど、厳しい市場環境を反映して、受入手数料は612百万円、トレーディング損益は63百万円となりました。また、金融収益は、信用取引残高の減少から343百万円となり、その結果、営業収益は1,019百万円、金融費用78百万円を控除した純営業収益は941百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的な経費削減の取り組みに加え、7月に泉大津支店及び南大阪（大阪府泉大津市）、神戸（兵庫県神戸市）のコールセンターを、8月には札幌（北海道札幌市）のコールセンターを閉鎖するなど、さらに一歩踏み込んだ合理化の実施により1,412百万円となりましたが、収益環境の悪化に抗しきれず、経常損益は485百万円の損失となりました。

③ コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、個人投資家の多様なニーズに応えるべく、世界のREITに分散投資する毎月分配型投信や日本の国債を投資対象とする毎月分配型投信の取扱いを開始しました。また、外国債券を投資対象とした毎月分配型の投資信託や高利回りが魅力の新興国の外国債券などの金融商品の販売に注力しました。しかしながら、米国景気の減速や欧州の財政問題に対する懸念が再燃する中、円相場が約15年ぶりの円高水準となり、また日経平均株価が約1年4ヶ月ぶりに9,000円台を割り込むなど個人投資家のマインドが一段と低下したことから、株式委託取引、投資信託の販売は低調を余儀なくされ、受入手数料は1,599百万円となりました。トレーディング損益は外国債券の販売好調を主因に2,110百万円となったものの、信用取引による金利収入が中心の金融収益は328百万円となり、その結果、営業収益は4,038百万円、金融費用91百万円を控除した純営業収益は3,946百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的な経費削減に取り組んだものの、外国債券販売の増加に伴う支払手数料の支出等から4,457百万円となり、経常損益は468百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、9,764百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の減少や顧客分別金信託の減少などによる収入があったものの、信用取引負債の減少、トレーディング商品の増加や受入保証金の減少などによる支出により、8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、75百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の借入による収入などにより、856百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。今後、経営統合委員会のもと、システム統合や人事制度など15のプロジェクトチームを中心に、グループ全体のシナジー効果を最大限発揮すべく体制構築に取り組んで参る所存です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画については、システム関連のソフトウェアの除却71百万円であります。なお、提出日現在において、システム関連のソフトウェアの除却は完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
TAIYO PEARL FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,225	4.90
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,208	4.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トータエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限公司	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	1,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	683	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	503	2.01
計	—	9,869	39.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が728千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. タイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディー及びその共同保有者から平成22年9月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年9月7日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記株式の状況は、株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディー	ケイマン諸島 グランドケイマン ジョージタウン メアリー・ストリート 87ウォーカー・ハウス	株式 1,225,600	4.90
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、スート400、センターヴィルロード2711	株式 125,800	0.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,300	242,793	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,793	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 41株

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区北浜一丁目 8番16号	728,500	—	728,500	2.91
計	—	728,500	—	728,500	2.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	769	721	725	675	705	690
最低 (円)	560	595	646	591	638	627

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理担当	取締役	業務本部長兼引受・IPOセンター担当	笹川 貴生	平成22年7月1日
取締役	経営企画担当	取締役	—	金森 巧	平成22年7月1日
取締役	営業企画担当	取締役	営業本部長兼対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長	道 幸孝行	平成22年7月1日
取締役	内部監査担当	取締役	—	岡 隆昭	平成22年7月1日

4【業務の状況】

(注) 業務の状況については、前第2四半期会計期間については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更。この項において以下同じ。)の数値を記載し、当第2四半期連結会計期間については岩井コスモホールディングス株式会社(連結)の数値を記載しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	委託手数料	837	1	5	—	844
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2	—	2
	その他の受入手数料	36	0	8	22	67
	計	873	1	17	22	914
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	委託手数料	1,010	2	10	118	1,142
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	18	—	—	19
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	556	—	559
	その他の受入手数料	56	5	378	73	513
	計	1,070	26	945	192	2,234

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	257	—	257	350	△62	287
債券等・その他のトレーディング損益	0	0	0	1,936	△50	1,885
債券等トレーディング損益	0	0	0	1,927	△18	1,909
その他のトレーディング損益	—	—	—	8	△31	△23
計	257	0	258	2,286	△113	2,173

(3) -1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

		前第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	28,855	11,797
補完的項目	(百万円) (B)	1,085	780
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	773	570
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	306	204
	一般貸倒引当金 (百万円)	5	6
控除資産	(百万円) (C)	4,327	469
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	25,613	12,109
リスク相当額	(百万円) (E)	2,844	2,437
	市場リスク相当額 (百万円)	291	257
	取引先リスク相当額 (百万円)	992	743
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,561	1,435
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	900.4%	496.8%

(注) 1. 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 前年同四半期末の数値は旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

(3) -2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

		前第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	24,850	25,090
補完的項目	(百万円) (B)	2,343	394
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	298	—
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	679	392
	一般貸倒引当金 (百万円)	5	2
	短期劣後債務 (百万円)	1,360	—
控除資産	(百万円) (C)	6,127	4,137
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	21,066	21,347
リスク相当額	(百万円) (E)	5,651	5,364
	市場リスク相当額 (百万円)	381	477
	取引先リスク相当額 (百万円)	701	746
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,568	4,139
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	372.7%	397.9%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況(先物取引を除く)

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	561,670	1,035,768	1,597,438
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	856,747	615,555	1,472,302

2) 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	407	12	419
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	486	239,958	240,444

3) 受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	5,301	3	5,304
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	14,096	784	14,880

4) その他

区分	新株予約権証書 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	委託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	—	—	—	—	—	—	—
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	—	—	1	—	—	—	1

② 証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	391,648	1,830,573	464,507	124,200	2,810,928
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	353,183	1,896,008	680,503	429,919	3,359,615

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	551	—	—	—	551
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	710	230,719	—	—	231,429

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	—	—	—	1	—	—
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	—	—	—	117	—	—

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	—	—	—	0	—	—
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	16,600	30,465	—	3,054	—	—

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	—	—	—	167	—	—
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	—	—	—	116,874	104	—

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	—	—	—	—	—	—
当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	15,800	—	—	—	33,900	—

(5) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	株券 (千株)		693,223	2,489	
	債券 (百万円)		2,398	1,616	
	受益証券	単字型 (百万円)	—	63	
		追加型	株式 (百万円)		6,403
			公社債 (百万円)		13,204
新株予約権証書 (百万円)		—	—		
当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	株券 (千株)		2,109,552	404,273	
	債券 (百万円)		255,502	116,294	
	受益証券	単字型 (百万円)	—	12,809	
		追加型	株式 (百万円)		300,881
			公社債 (百万円)		57,482
	新株予約権証書 (百万円)		—	—	
	コマーシャル・ペーパー (百万円)		300	—	
金 (kg)		15.5	—		

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	78,889	33,993	11,597	7,210
当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	124,621	52,354	16,137	9,850

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)
債券取扱高 (百万円)	—	13,737
受益証券取扱高 (百万円)	13,863	127,169

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に新たにコスモ証券株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	※2 11,145
預託金	57,606
顧客分別金信託	56,290
その他の預託金	1,315
トレーディング商品	※2 13,000
商品有価証券等	12,935
デリバティブ取引	65
約定見返勘定	915
信用取引資産	56,191
信用取引貸付金	52,354
信用取引借証券担保金	3,837
有価証券担保貸付金	3,628
借入有価証券担保金	3,628
立替金	103
短期差入保証金	11,539
支払差金勘定	14
未収収益	1,428
その他の流動資産	530
貸倒引当金	△13
流動資産計	156,092
固定資産	
有形固定資産	※1 2,038
建物	782
器具備品	527
土地	698
リース資産	30
無形固定資産	2,671
ソフトウェア	631
リース資産	0
電話加入権	102
顧客関連資産	1,913
その他	23
投資その他の資産	8,312
投資有価証券	※2 5,862
従業員に対する長期貸付金	35
長期差入保証金	1,761
長期前払費用	71
その他	943
貸倒引当金	△362
固定資産計	13,022
資産合計	169,114

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	2,922
商品有価証券等	2,831
デリバティブ取引	91
信用取引負債	36,922
信用取引借入金	※2 27,072
信用取引貸証券受入金	9,850
有価証券担保借入金	5,434
有価証券貸借取引受入金	5,434
預り金	27,435
顧客からの預り金	25,807
その他の預り金	1,627
受入保証金	41,687
短期借入金	※2 10,420
1年内返済予定の長期借入金	※2 450
リース債務	11
未払法人税等	91
賞与引当金	307
リース資産減損勘定	113
組織再編費用引当金	3,610
その他の流動負債	1,033
流動負債計	130,441
固定負債	
長期借入金	※2 3,825
繰延税金負債	1,412
退職給付引当金	4
負ののれん	4
リース債務	30
資産除去債務	255
長期リース資産減損勘定	138
その他の固定負債	180
固定負債計	5,851
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	※4 596
特別法上の準備金計	596
負債合計	136,889

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	4,890
利益剰余金	17,640
自己株式	△608
株主資本合計	31,926
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	298
評価・換算差額等合計	298
純資産合計	32,225
負債・純資産合計	169,114

【前事業年度末】

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	10,462
預託金	43,424
顧客分別金信託	42,314
その他の預託金	1,109
トレーディング商品	556
商品有価証券等	556
約定見返勘定	6
信用取引資産	32,325
信用取引貸付金	30,378
信用取引借証券担保金	1,947
有価証券担保貸付金	671
借入有価証券担保金	671
立替金	46
顧客への立替金	0
その他の立替金	45
短期差入保証金	546
支払差金勘定	1
短期貸付金	8
前払金	0
前払費用	9
未収入金	76
未収収益	863
貸倒引当金	△6
流動資産計	88,991
固定資産	
有形固定資産	※1 652
建物	226
器具備品	78
土地	348
無形固定資産	808
ソフトウェア	783
電話加入権	24
投資その他の資産	4,143
投資有価証券	※2 3,530
出資金	1
従業員に対する長期貸付金	41
長期差入保証金	273
長期前払費用	27
その他	550
貸倒引当金	△280
固定資産計	5,605
資産合計	94,597

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
信用取引負債	21,729
信用取引借入金	※2 15,508
信用取引貸証券受入金	6,221
有価証券担保借入金	1,612
有価証券貸借取引受入金	1,612
預り金	19,704
顧客からの預り金	19,458
その他の預り金	245
受入保証金	18,671
受取差金勘定	0
短期借入金	2,400
前受収益	2
未払金	67
未払費用	296
未払法人税等	37
賞与引当金	130
その他の流動負債	6
流動負債計	64,658
固定負債	
繰延税金負債	585
その他の固定負債	194
固定負債計	779
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	※4 306
特別法上の準備金計	306
負債合計	65,744
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	
資本準備金	4,890
資本剰余金合計	4,890
利益剰余金	
その他利益剰余金	
社会貢献積立金	40
別途積立金	14,410
繰越利益剰余金	△558
利益剰余金合計	13,891
自己株式	△608
株主資本合計	28,177
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	674
評価・換算差額等合計	674
純資産合計	28,852
負債・純資産合計	94,597

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	
受入手数料	2,007
委託手数料	1,885
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9
その他の受入手数料	113
トレーディング損益	※1 570
金融収益	742
営業収益計	3,321
金融費用	178
純営業収益	3,142
販売費・一般管理費	3,121
取引関係費	629
人件費	1,263
不動産関係費	393
事務費	611
減価償却費	114
租税公課	47
その他	61
営業利益	20
営業外収益	※2 109
営業外費用	※3 8
経常利益	121
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	58
貸倒引当金戻入額	2
特別利益計	61
特別損失	
有価証券評価減	48
特別損失計	48
税引前四半期純利益	133
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	6
法人税等合計	17
四半期純利益	115

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

営業収益	
受入手数料	4,975
委託手数料	2,712
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,264
その他の受入手数料	965
トレーディング損益	※1 3,199
株券等トレーディング損益	614
債券等トレーディング損益	2,568
その他のトレーディング損益	16
金融収益	1,288
その他の商品売買損益	0
営業収益計	9,463
金融費用	394
純営業収益	9,069
販売費・一般管理費	10,606
取引関係費	1,980
人件費	4,491
不動産関係費	1,708
事務費	1,738
減価償却費	288
租税公課	157
貸倒引当金繰入れ	8
その他	234
営業損失(△)	△1,537
営業外収益	※2 174
営業外費用	※3 70
経常損失(△)	△1,433
特別利益	
負ののれん発生益	5,124
金融商品取引責任準備金戻入	391
貸倒引当金戻入額	10
特別利益計	5,526

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

特別損失		
減損損失	※4	371
組織再編費用	※5	342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		13
部門閉鎖損失		13
固定資産除却損		4
退職特別加算金		1
店舗移転費用		0
投資有価証券売却損		0
有価証券評価減		0
特別損失計		747
税金等調整前四半期純利益		3,345
法人税、住民税及び事業税		27
法人税等調整額		△673
法人税等合計		△646
少数株主損益調整前四半期純利益		3,991
少数株主利益		—
四半期純利益		3,991

【前第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

営業収益	
受入手数料	914
委託手数料	844
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2
その他の受入手数料	67
トレーディング損益	※1 258
金融収益	388
営業収益計	1,561
金融費用	83
純営業収益	1,478
販売費・一般管理費	1,516
取引関係費	305
人件費	611
不動産関係費	199
事務費	293
減価償却費	60
租税公課	20
その他	26
営業損失(△)	△38
営業外収益	※2 43
営業外費用	※3 3
経常利益	1
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益計	3
特別損失	
有価証券評価減	48
特別損失計	48
税引前四半期純損失(△)	△44
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	0
法人税等合計	6
四半期純損失(△)	△50

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成22年7月1日
 至 平成22年9月30日)

営業収益	
受入手数料	2,234
委託手数料	1,142
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	19
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	559
その他の受入手数料	513
トレーディング損益	※1 2,173
株券等トレーディング損益	287
債券等トレーディング損益	1,909
その他のトレーディング損益	△23
金融収益	671
その他の商品売買損益	0
営業収益計	5,078
金融費用	186
純営業収益	4,892
販売費・一般管理費	5,682
取引関係費	1,113
人件費	2,389
不動産関係費	909
事務費	891
減価償却費	150
租税公課	97
貸倒引当金繰入れ	5
その他	125
営業損失(△)	△790
営業外収益	※2 44
営業外費用	※3 58
経常損失(△)	△804
特別利益	
有価証券評価減戻入益	168
貸倒引当金戻入額	6
特別利益計	174

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

特別損失		
減損損失	※4	371
組織再編費用	※5	165
部門閉鎖損失		13
固定資産除却損		3
店舗移転費用		0
投資有価証券売却損		0
金融商品取引責任準備金繰入れ		0
退職特別加算金		0
特別損失計		555
税金等調整前四半期純損失 (△)		△1,184
法人税、住民税及び事業税		17
法人税等調整額		△661
法人税等合計		△644
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		△540
少数株主利益		—
四半期純損失 (△)		△540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	133
減価償却費	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△777
支払利息	178
有価証券評価減	48
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△58
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,241
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△4
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△12,174
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△304
立替金の増減額 (△は増加)	53
差入保証金の増減額 (△は増加)	51
信用取引負債の増減額 (△は減少)	5,494
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,448
預り金の増減額 (△は減少)	953
受入保証金の増減額 (△は減少)	958
その他	12
小計	374
利息及び配当金の受取額	889
利息の支払額	△190
法人税等の還付額	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△900
有形固定資産の取得による支出	△28
無形固定資産の取得による支出	△132
長期前払費用の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△4
貸付金の回収による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△50
配当金の支払額	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163
現金及び現金同等物の期首残高	9,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,035

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,345
減価償却費	288
減損損失	371
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△1,259
支払利息	392
為替差損益 (△は益)	△159
負ののれん発生益	△5,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△391
組織再編費用	342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
有価証券評価減	0
固定資産除却損	4
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	13,779
トレーディング商品の増減額	683
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,085
信用取引資産の増減額 (△は増加)	797
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△1,449
立替金の増減額 (△は増加)	△22
差入保証金の増減額 (△は増加)	△808
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△3,579
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	2,770
預り金の増減額 (△は減少)	△5,980
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,184
その他	△515
小計	△742
利息及び配当金の受取額	1,129
利息の支払額	△386
組織再編費用の支出額	△76
法人税等の支払額	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△370
定期預金の払戻による収入	470
有形固定資産の取得による支出	△166
無形固定資産の取得による支出	△111
長期前払費用の取得による支出	△4
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	30
関係会社株式の取得による支出	△5,061
貸付金の回収による収入	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,150
リース債務の返済による支出	△5
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,225
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333
現金及び現金同等物の期首残高	10,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,764

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間は、連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 岩井証券株式会社 コスモ証券株式会社 岩井コスモビジネスサービス株式会社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した岩井証券設立準備株式会社、コスモ証券株式会社及び同社の100%子会社であるコスモエンタープライズ株式会社を、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年7月1日付で組織再編を行い、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は当社の子会社となっております。また、「岩井証券株式会社」は「岩井証券設立準備株式会社」より、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は「コスモエンタープライズ株式会社」より、それぞれ商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としてしております。</p> <p>連結子会社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>1) その他の有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。</p> <p>また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、各社の所定の計算方法による当四半期連結累計期間内に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④組織再編費用引当金 組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 連結子会社は、証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を適用しております。</p>	建物	3年～50年	器具備品	2年～20年
建物	3年～50年				
器具備品	2年～20年				

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、当第2四半期連結累計期間に全額を特別利益として計上しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間の定額法で償却しております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、
2,545百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円
定期預金	270
トレーディング商品	1,635
投資有価証券	1,043
計	2,949

上記の資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	百万円
短期借入金	2,370
信用取引借入金	27,072
計	29,442

上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券7,441百万円、自己融資見返り株券1,331百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券136百万円、投資有価証券824百万円、自己融資見返り株券1,833百万円、短期借入金の担保として自己融資見返り株券896百万円、その他の担保として投資有価証券333百万円、定期預金105百万円を差し入れております。

また、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額17,124百万円)を、1年内返済予定の長期借入金450百万円及び長期借入金3,825百万円の担保に供しております。

3. (1) 差し入れている有価証券等

	百万円
信用取引貸証券	9,613
信用取引借入金の本担保証券	26,866
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,346
差入証拠金代用有価証券	697
差入保証金代用有価証券	10,118
長期差入保証金代用有価証券	14
その他担保として差し入れた有価証券	9,395

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

(2) 差し入れを受けている有価証券等

	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	43,404
信用取引借証券	3,804
消費貸借契約により借り入れた有価証券	774
受入証拠金代用有価証券	682
受入保証金代用有価証券	94,569

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	百万円
当座貸越極度額の総額	29,470
借入実行残高	5,670
差引額	23,800

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(四半期連結貸借対照表関係)注記は記載しておりません。

なお、前事業年度末における(貸借対照表関係)注記は次のとおりであります。

前事業年度末
(平成22年3月31日)

※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、695百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,470百万円、投資有価証券402百万円、自己融資見返り株券1,420百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券157百万円、投資有価証券1,462百万円、自己融資見返り株券1,434百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券1,142百万円を差し入れております。

前事業年度末
(平成22年3月31日)

3. (1) 差し入れている有価証券等

	百万円
信用取引貸証券	6,987
信用取引借入金の本担保証券	15,508
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551
差入証拠金代用有価証券	691
差入保証金代用有価証券	10,293
長期差入保証金代用有価証券	16
その他担保として差し入れた有価証券	3,331

(2) 差し入れを受けている有価証券等

	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	28,175
信用取引借証券	1,947
消費貸借契約により借り入れた有価証券	653
受入証拠金代用有価証券	201
受入保証金代用有価証券	61,264

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	百万円
当座貸越極度額の総額	20,300
借入実行残高	2,400
差引額	17,900

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	555	—	555
債券等トレーディング損益	10	4	15
その他のトレーディング損益	—	—	—
計	566	4	570
※2. 営業外収益のうち、57百万円は海外証券投資ファンドの運用益、34百万円は投資有価証券の受取配当金であります。			
※3. 営業外費用のうち、3百万円は訴訟和解金、4百万円は店舗移転費用であります。			

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	684	△69	614
債券等トレーディング損益	2,660	△92	2,568
その他のトレーディング損益	27	△11	16
計	3,372	△173	3,199
※2. 営業外収益のうち、90百万円は投資有価証券の受取配当金、37百万円は寮・社宅の家賃受入れであります。			
※3. 営業外費用のうち、22百万円は固定資産除却損、16百万円は投資事業組合運用損であります。			

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

※4. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア

社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として計上しております。

その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。

また、システムにつきましては、平成22年10月29日をもって停止することが決定されたことに伴い遊休資産となったため、当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として計上しております。

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年9月30日)

※5. 組織再編費用

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

	百万円
店舗閉鎖損失	107
システム関連費用	204
その他	30
計	342

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれています。

(2) 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他
コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)京都コー ルセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)札幌コー ルセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)神戸コー ルセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他

当社グループは平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴い、上記システムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖が決定されており、その内訳は建物36百万円、器具備品133百万円、ソフトウェア75百万円、その他12百万円であります。

前第2四半期会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

※1. トレーディング損益の内訳

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	257	—	257
債券等トレーディング損益	0	0	0
その他のトレーディング損益	—	—	—
計	257	0	258

※2. 営業外収益のうち、28百万円は海外証券投資ファンドの運用益、9百万円は法人税等還付加算金であります。

※3. 営業外費用のうち、3百万円は、訴訟和解金であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

※1. トレーディング損益の内訳

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	350	△62	287
債券等トレーディング損益	1,927	△18	1,909
その他のトレーディング損益	8	△31	△23
計	2,286	△113	2,173

※2. 営業外収益のうち、主なものは寮・社宅の家賃受入れ18百万円であります。

※3. 営業外費用のうち、22百万円は固定資産除却損、16百万円は投資事業組合運用損であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

※4. 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア

社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として計上しております。

その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。

また、システムにつきましては、平成22年10月29日をもって停止することが決定されたことに伴い遊休資産となったため、当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として計上しております。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成22年7月1日
 至 平成22年9月30日)

※5. 組織再編費用

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

	百万円
店舗閉鎖損失	20
システム関連費用	127
その他	18
計	165

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれています。

(2) 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及び運用資産システム開発費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)札幌コー ルセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)神戸コー ルセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他

当社グループは平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴い、上記システムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖が決定されており、その内訳は建物8百万円、器具備品128百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
	(百万円)
現金・預金勘定	10,300
金融商品取引責任準備金預金	△365
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900
現金及び現金同等物	9,035

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
	(百万円)
現金・預金勘定	11,145
金融商品取引責任準備金預金	△995
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△385
現金及び現金同等物	9,764

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,012,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 728,541株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社 (注) 1	岩井証券株式会社 (注) 2	コスモ証券株式会社 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,421	1,018	6,958	9,399	64	9,463
受入手数料	873	612	3,424	4,910	64	4,975
トレーディング損益	176	63	2,959	3,199	—	3,199
金融収益	371	343	574	1,288	—	1,288
その他	—	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	413	0	0	414	412	826
受入手数料	—	—	0	0	412	412
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	0	0	0	0	—	0
その他	413	0	—	413	—	413
計	1,835	1,019	6,959	9,813	476	10,290
セグメント利益又は損失(△)	16	△485	△1,012	△1,482	12	△1,469

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社 (注) 1	岩井証券株式会社 (注) 2	コスモ証券株式会社 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	0	1,018	4,037	5,056	22	5,078
受入手数料	0	612	1,599	2,211	22	2,234
トレーディング損益	—	63	2,110	2,173	—	2,173
金融収益	—	343	328	671	△0	671
その他	—	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	407	0	0	408	345	754
受入手数料	—	—	0	0	345	345
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	—	0	0	0	—	0
その他	407	0	—	408	—	408
計	407	1,019	4,038	5,465	368	5,833
セグメント利益又は損失 (△)	107	△485	△468	△847	14	△833

(注) 1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。

2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,482
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	35
負ののれんの償却額	1
四半期連結損益計算書の経常損失 (△)	△1,433

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△847
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	28
負ののれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△804

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社は、第1四半期連結累計期間において、「岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社に承継したことによるものであります。詳細は『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合関係）』に記載のとおりであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて378百万円の減損損失、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて127百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

概要につきましては、「注記事項（四半期連結損益計算書関係）※4、※5」に記載のとおりであります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(有価証券関係及びデリバティブ取引の状況)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
共通支配下の取引等

グループ内の組織再編について

当社は、会社分割により持株会社体制へ移行するため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業及びコンプライアンス業務を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更)に、バックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)に、また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、それぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下「本吸収分割」といいます)を決議し、本吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」のバックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)に承継する吸収分割を平成22年7月1日に実施しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社	承継会社	事業の名称	事業の内容
岩井証券株式会社	岩井証券設立準備株式会社	金融商品取引業	金融商品取引営業業務及び コンプライアンス業務
岩井証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社	バックオフィス事業	総務・人事業務 証券事務業務
コスモ証券株式会社	岩井証券株式会社	資産等管理事業	関係会社等管理業務 投資有価証券等管理業務
コスモ証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社	バックオフィス事業	総務・人事業務 証券事務業務

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更)と当社の100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社の100%子会社である「コスモ証券株式会社」を分割会社とし、当社と当社の100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)を承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

岩井コスモホールディングス株式会社(結合前 岩井証券株式会社)

岩井証券株式会社(結合前 岩井証券設立準備株式会社)

コスモ証券株式会社

岩井コスモビジネスサービス株式会社(結合前 コスモエンタープライズ株式会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

会社分割の目的

本吸収分割は、当社グループの持株会社体制への移行に際し、当社の営む証券事業等を当社子会社である「岩井証券設立準備株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更）と「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）に、また、「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、及び「コスモ証券株式会社」のバックオフィス事業を「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）に、それぞれ承継させることを目的とするものです。

当社は、平成22年4月16日に「コスモ証券株式会社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。が、当社グループの戦略立案や適正な経営資源の配分、すなわち効率的な経営を行うためには、持株会社化を中心とした組織再編が必要であり、また、その体制が、当社グループの企業価値の向上のため最も適切との判断に至ったものであります。

なお、岩井コスモビジネスサービス株式会社は、当社の孫会社から、当社の子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）の株式 12,313百万円

内訳

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	78,152	流動負債	66,564
		固定負債	383
固定資産	1,880	金融商品取引責任準備金	204
		その他有価証券評価差額金	566
合計	80,032	合計	67,718

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

承継会社である岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）は、当社の完全子会社であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する普通株式については、両社が協議のうえ決定しており、第三者機関による算定は実施しておりません。

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）は当該吸収分割に際して普通株式295,000株を新たに発行し、その全てを当社に交付いたしました。

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,327.00円

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	115
期中平均株式数 (千株)	24,284

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	164.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,991
期中平均株式数 (千株)	24,284

前第2四半期会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

1株当たり四半期純損失金額(△) △2.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△50
期中平均株式数(千株)	24,284

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

1株当たり四半期純損失金額(△) △22.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△540
期中平均株式数(千株)	24,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

岩井証券株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社（旧会社名 岩井証券株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社 (旧会社名 岩井証券株式会社)
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc. (旧英訳名 Iwai Securities Co., Ltd.) (注) 平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第72期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。